中央アジアの電力インフラ
――中央アジア電力システム（CAPS）を巡る国際関係――

稲垣　文昭

東日本大震災が示したように、電力不足は経済活動を制限し経済発展を阻害する。つまり、電力の安定確保は産業と経済発展を支え、国家と社会に安定をもたらす一要因である。そして、中央アジアにおける電力安定供給は、中央アジア諸国を支えるだけではなく、隣接するアフガニスタンの安定化にも大きく寄与すると考えられており、「エネルギー安全保障」上重要な課題である。さらに、現代社会において電力は医療の提供や安全な飲料水の供給にも密接に関係する「人間の安全保障」上の問題でもある。だが、ソ連時代に形成された中央アジアの送電網は国家を跨いでおり、電力の安定供給には関係国間の協調が不可欠であるにもかかわらず、同問題に関する中央アジア諸国間関係は必ずしも協調的とは言えない。また、ソ連時代に形成された電力インフラの刷新・運営は中央アジアの体制転換を捉える上で新たな視座を提供するものである。以上の問題意識を踏まえ、本報告は中央アジアの電力インフラの現状を国際政治の視座から主に周辺諸国の思惑に焦点をあて整理した。

中央アジアの電力インフラは、1 電力網と 2 電力系統から成り立ち、その境界線はカザフスタン国内にある[(1)]。それらは、送電能力 2,500 万 kW の電力網である中央アジア電力システム（CAPS）と送電能力 170 万 kW のシベリア・カザフスタン電力系統、同 150 万 kW のウラル・カザフスタン電力系統であり、その総送電能力 2,820 万 kW は日本の中部電力（2,640 万 kW）を多少上回る規模である。

さて、一般的に発電量の減少は経済活動の停滞を意味し増加は経済活動の活発化を示す。例えば、旧ソ連圏の発電量は 1990 年代を通じて減少傾向にあったが、ロシア経済が復調した 2000 年以降は、増加する電力需要に対応する形で発電量も増加の一途を辿っている。ロシアでは、2000 年に国営電力企業であった「統一エネルギーシステム（UES）」が上下分離型の電力改革（民営化）案を打出した。同改革案は、財政不足から 1980 年代以降は刷新されず老朽化したために、ロシア経済発展のボトルネックとなると判断された電力インフラの

(1) 「電力系統」とは、発電所→送電線→変電所→配電線→引き込み線と電力生産者と消費者を直線的に結びつける単一のシステムである。そして複数の電力系統から成り立つシステムを「電力網」と呼ぶ。

刷新に民間資金を用いることを目的としていた。そして、その改革は中央アジアの電力網を取り込み東西と南北に繋がる電力網を構築し、「ユーラシア統一電力市場」創設を目指すものでもあった。UES は、同計画の一部として対露債務の代わりとして、カザフスタンやタジキスタンの発電所の権益を獲得し設備を支配下におく一方で、2010 年 6 月にカザフスタンとの間で電力系統の連携について合意するなど制度面での統合も進めている。

他方で、アメリカ国際開発庁（USAID）は、「南アジア地域エネルギー・イニシアチブ（SARI/Energy）」（2000 年）、「地域エネルギー市場支援プログラム（REMAP）」（2006 年）を立ち上げ、UES 同様の電力貿易、電力市場創設を訴えると共に中央アジアとアフガニスタンの電力網統合を呼びかけている。つまり、USAID は、中央アジアをアフガニスタンへの電力供給地として位置づけ、アフガニスタンの安定化に中央アジアを寄与させることを目指している。このアフガニスタンへの中央アジアからの電力供給については、クルグズとタジキスタンからアフガニスタンとパキスタンへの電力供給網整備する「 中央アジア・南アジア間の電力貿易・送電計画（CASA1000）」（2008 年）が立ち上げられるとともに、アフガニスタンに銅鉱山権益を持つ中国も関心を示している。

だが、肝心の中央アジアにおいては、トルクメニスタン（2003 年）とウズベキスタン（2009 年）が「ユーラシア統一電力市場」の要となる CAPS から離脱したため、CAPS が機能不全に陥っている。なお、前者は中央アジア域内より利益が見込めるイランやトルコへの電力輸出を優先したこと、後者は隣国タジキスタンとの軋轢および自国内で電力需給が完結するシステムを完成させたことが CAPS からの離脱理由と考えられる。

以上のように、ロシア、米国、国際機関などが思惑は異なるが、中央アジアに統一電力卸売市場の創設を重要視している。特に、2014 年以降にアフガニスタンから完全撤退予定の米国は、アフガニスタン安定化に寄与するロシア主導の「ユーラシア統一電力市場」創設を容認するものと考えられる。他方で，中央アジアおよびアフガニスタンの資源開発に積極的に関与する中国も、同問題には関心を示しており、ロシアに代わる資金源として中央アジアの統一電力市場創設に積極的に関与していく可能性は否定できない。だが、いずれの場合も当事国である中央アジア諸国の思惑が重要であり、CAPS から離脱したウズベキスタンとトルクメニスタンは、夫々単独でアフガニスタンに電力を供給しつつも統一電力市場には消極的な立場をとり、カザフスタン、クルグズ、タジキスタンの 3 ヵ国は、統一電力市場形成計画を進める可能性が高いといえる。

（慶應義塾大学 SFC 研究所・上席所員（訪問））